

ボランティアの在り方

F7 班

アブストラクト

2020 年開催予定であった東京オリンピックだが、これまで行われてきたオリンピック以上にボランティアの力が重視されている。しかしながら、その負担は非常に重く、さらには無償で酷使されてしまう状況になっている。そもそもボランティアとは、「無償で自発的に社会活動に参加したり、技術や知識を提供したりする人、またはその活動」という認識だが、ボランティアには深夜に活動しなければならないもの、医療十字といった過酷な労働が強えられるものといった、危険の友の合うものが多数存在する。その中で、その労働に見合った対価を与えるため、労働そのものに責任を持たせるために、金銭という形で報酬を出すべきだと考えた。また有償という形にすることで、お互いの精神的負担を減らすことができ winwin の関係築けると考える。実際に「神戸ライフケア協会」が 1983 年から、高齢者の介護を行うボランティア参加者に一時間三百六十円を支給している。

背景

現在 2021 年に開催予定である東京オリンピックであるが、コロナウイルスによるパンデミック以前の日本では、ボランティアを大量に雇用するという傾向があった。しかし、日本国民のボランティアに対する知識不足や政府の炎天下におけるボランティア作業の対応など、様々な失策が見られた。リオオリンピックでは、一年間英語の学習を無償で行うことや、公共交通機関の無償利用など様々な政策が実施されたが、そういった対策は無く、またそもそもの少子高齢化での人員不足など、机上論が横行していた。そこで私たちはボランティアは無償で行うべきといった先入観を排し、東京オリンピックを成功すべく、何か手を打てないかと考えた。

材料と方法

東京の本部である東京ボランティアセンターと、千代田区を代表とする千代田区ボランティアセンターに出向いた

結論

有償にすべきボランティアセンターは、東京オリンピック含め、清掃活動などの重労働、スポーツ競技における指導、それら会場の警備運営、高齢者の介護など多岐にわたる。ま

た、無償ボランティアが基本となる大きな災害が発生した際には、海外では宗教的倫理観、道徳観が優先されることが多いが、日本では「思いやり」といった固有の価値観が先行される。損得感情を起因とした行動ではなく、人としての徳を高めるためにボランティア活動を行っているといえるだろう。

このように、支援する側、される側が双方の合意、納得の上で活動することは、今後の日本におけるボランティアへの価値観を一新することとなるだろうと考える。